

令和 7 年度
埼玉県就労実態調査報告書

令和 8 年 3 月

埼玉県産業労働部

目 次

第1章 令和7年度埼玉県就労実態調査の概要	1
1 調査の目的	2
2 調査時点	2
3 調査対象事業所	2
4 調査項目	2
5 調査方法	3
6 調査票の回答状況	3
7 集計事業所の産業別・企業規模別内訳	3
8 主な用語の説明	4
9 利用上の注意	5
第2章 調査の集計結果	7
I 労働者の就業形態等について	8
1.1 就業形態別雇用状況（男女計）	8
1.2 就業形態別雇用状況（男性）	10
1.3 就業形態別雇用状況（女性）	12
1.4 役職者に占める女性の割合	14
1.5 非正規労働者の正社員への登用（転換）実績	15
1.6 新規学卒就職者の離職率	16
1.7 正社員の離職率	17
1.8 中途採用した正規労働者の人数	18
1.9 休日（週休制）の状況	19
1.10 労働者の年次有給休暇の取得状況	20
1.11 正社員の所定労働時間	21
1.12 正社員の年間所定労働時間	22
1.13 正社員の年間所定外労働時間（時間外労働、休日労働等）の状況	23
II シニアの雇用について	24
2.1 70歳以上まで働ける制度の導入状況	24
2.2 70歳以上まで働ける制度を導入した（導入を検討する）理由	25
2.3 70歳以上まで継続的にシニアを雇用する上での課題	26
2.4 シニアの活躍を進める上で行政などに望むこと	27
III 高度シニア人材の活用について	28
3.1 高度シニア人材の活用状況	28
3.2 高度シニア人材を活用する上での課題	29
IV 副業・兼業人材について	30
4.1 自社従業員に副業・兼業を認めている事業所の割合	30
4.2 副業・兼業人材の受入れ状況	31

4.3 副業・兼業人材を受け入れる上での課題	3 2
V 外国人材の雇用について	3 3
5.1 外国人材の雇用状況	3 3
5.2 外国人材の雇用の意向	3 4
5.3 外国人材の雇用を検討する理由	3 5
5.4 外国人材を雇用する上での課題	3 6
5.5 外国人材を雇用する上で行政に期待する支援	3 7
VI 職場のハラスメントやメンタルヘルス対策について	3 8
6.1 過去1年間のハラスメント相談・訴え	3 8
6.2 カスタマーハラスメントの取扱い件数の推移	3 9
6.3 カスタマーハラスメントの内容	4 0
6.4 カスタマーハラスメント防止対策の実施	4 1
6.5 カスタマーハラスメント対策の取組内容	4 2
6.6 メンタルヘルス不調への対処	4 3
6.7 メンタルヘルス不調への対処方法	4 4
VII 仕事と生活の両立支援について	4 5
7.1 育児休業の取得状況	4 5
7.2 育児休業の取得期間	4 7
7.3 育児のための短時間勤務制度の利用状況	4 8
7.4 介護休業の取得状況	4 9
7.5 介護のための短時間勤務制度の利用状況	5 0
7.6 介護を抱える労働者の実態把握方法	5 1
7.7 育児を理由に退職した労働者の有無	5 2
7.8 介護を理由に退職した労働者の有無	5 3
7.9 病気を理由に退職した労働者の有無	5 4
7.10 仕事と育児の両立支援制度	5 5
7.11 仕事と介護の両立支援制度	5 7
7.12 仕事と病気治療の両立支援制度	5 9
7.13 仕事と不妊治療の両立支援制度	6 1
7.14 仕事と育児の両立を支援する上での課題	6 3
7.15 仕事と介護の両立を支援する上での課題	6 4
7.16 仕事と病気治療の両立を支援する上での課題	6 5
7.17 仕事と不妊治療の両立を支援する上での課題	6 6
7.18 両立支援を行う上で行政等に望むこと	6 7
VIII 「働き方」の見直しや改善（働き方改革）の取組について	6 9
8.1 働き方の見直しや改善への取組	6 9
8.2 実施又は検討している働き方の見直しや改善の取組	7 0
8.3 働き方の見直しや改善により期待する効果	7 1
8.4 働き方の見直しや改善にあたっての課題	7 2

第3章 調査票	7 4
---------	-----